

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード	810300	04-2998-9242
事業コード	家庭教育推進事業	担当部課	社会教育課	
810310		グループ	社会教育グループ	
開始年度 昭和 39 年度		終了年度	年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市教育振興基本計画、所沢市生涯学習推進計画、所沢市子ども・子育て支援事業計画			教育基本法、社会教育法、家庭教育学級開設委託要綱
	関連・類似事業	公民館事業(子育て講座)等・所沢市人権教育推進協議会(合同講座)			
	総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 社会教育	基本方針	家庭・地域の教育力の向上
事業開始の背景	核家族化、消費生活型社会といった現象の中で、家庭教育の低下が社会的に指摘され、家庭における子どもの教育のあり方について学習を深め、家庭教育の向上を図ることが求められた。このため、昭和39年より家庭教育学級を開設し、現在も家庭教育推進事業の中心事業と位置づけられている。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供するため家庭教育学級を実施する。保護者が家庭を見直し、子育てに自信を持って取り組むきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座を実施したり、啓発リーフレットを作成して配布する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	47 学級
	市内小中学校区の保護者等			平成 27 年度	47 学級
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>1 各小中学校区に組織される運営委員会に家庭教育に関する講座の開設を委託し、学習の機会を計画的・継続的・組織的に提供する。</p> <p>2 家庭教育啓発リーフレット(小学校編・中学校編)を作成し、対象の保護者に配布する。</p> <p>3 各小学校で、就学前の子どもの保護者に対し、就学時検診や入学説明の機会などで子育て講座を実施する。</p>				

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
予算現額		5,981		5,981		5,981	
決算(見込み含む)		5,812		5,874			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	( 1.70 人)	( 人)	( 1.70 人)	( 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
正規職員人件費		0.60 人	5,233	0.55 人	4,763		
事業費合計		11,045		10,637			
財源内訳	一般財源	11,045		10,637			
	国・県支出金						
	その他( )						

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
				活動実績	小中学校学級生数	47校区の学級生の総数	人
	講座数	延べ講座数	回	388	391	400	400
	啓発リーフレットの配布数	リーフレットの配布数	部	6,600	6,500	6,500	6,500

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標					
				成果指標	1学級あたりの講座	講座延べ数 / 学級数	回	目標値	8	9	9	9
							実績	9	9	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	113	100	どちらかをチェックしてください					

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	初めて家庭教育学級の役員になった方々が家庭教育学級をいかに理解して下さるかという視点で、第1回代表者会議においてパワーポイントを使用しながら、より簡単・簡潔に説明を行った。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	子どもの健全育成のために家庭教育を学ぶ学習の場を提供し、学校・保護者・地域のコミュニティ形成と家庭における教育力の充実・向上を図るため。	
		次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	家庭教育を推進し維持するために必要な予算であるため。	
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
備	各小中学校区で行われている家庭教育学級だが、近隣の小中学校同士で協力し合っ		家庭における教育力の向上のために家庭・学校・地域の連携は不可欠であり、事業の中心をなす家庭教育学級は地域の保護者のコミュニティ形成に貢献している。家庭教育学級をより多くの人に知らせ参加者を増やし、市内小中学校区で家庭教育を学ぶ機会を絶やさないように学校との連携を更に深め、理解・協力を求めていく。予算や内容の改善・効率化を検討しつつ、継続して実施していく。		
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	社会教育課長 安田幸雄		

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	資料の作成	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無